

沖縄県流域下水道 上下水道耐震化計画(下水道)

沖縄県土木建築部 下水道課

策 定 令和 7 年 2 月

一部訂正 令和 7 年 4 月

1 目標

島しょ県であり、他の都道府県と地理的な距離がある本県は、地震等の災害により、被災した場合、他都道府県からの応援が困難であり、広域的かつ長期にわたる影響が予想されることから、災害への備えを的確に行う必要がある。

沖縄県の下水道事業は、本土復帰前の昭和 39 年に琉球政府が本格的に事業着手し、本土復帰後は沖縄県に引き継がれ、事業開始から 60 年を迎えた。現在の沖縄県流域下水道は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道(那覇処理区、伊佐浜処理区)と金武湾及び中城湾に臨む 3 市村を流域とする中城湾流域下水道(具志川処理区)、4 市町村を対象とした中城湾南部流域下水道(西原処理区)の汚水処理を行っている。

令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間では、老朽化が進行しており、かつ耐震性を有していない急所施設の耐震化を推進することとし、下水処理場については、令和 24 年度までに耐震化完了を目標とする。

また、災害時における避難所等の重要施設からの汚水処理を図るため、流域関連市町村が設定する重要施設や、上下水道耐震化計画と連携して取り組むこととする。

2 計画期間

令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月

3 下水道システムの急所施設の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	4		4		4		4	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和 5 年度末時点)	2	50	1	25	1	25	1	25
耐震性能確保の目標箇所数 (令和 11 年度末迄)	3	75	2	50	2	50	2	50

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	117.6	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	57.7	49.1
耐震性能確保の目標延長(令和 11 年度末迄)	60.2	51.2

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	19	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	3	15.8
耐震性能確保の目標箇所数(令和 11 年度末迄)	3	15.8